

投資家の皆様へ

2009年3月期 中間決算説明

— 目 次 —

1. 経営の基本方針
2. 利益配分に関する基本方針
3. 主要な事業内容
4. 経営課題への取り組み
5. 2009年3月期 中間決算 経営・財政状況
6. 2009年3月期 中間決算 連結財務諸表

証券コード 9852

1. 経営の基本方針

中央物産グループは、これまで築き上げた長年の信用と資産を有効に活用し、事業の多角化と、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策として位置付け、常に経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

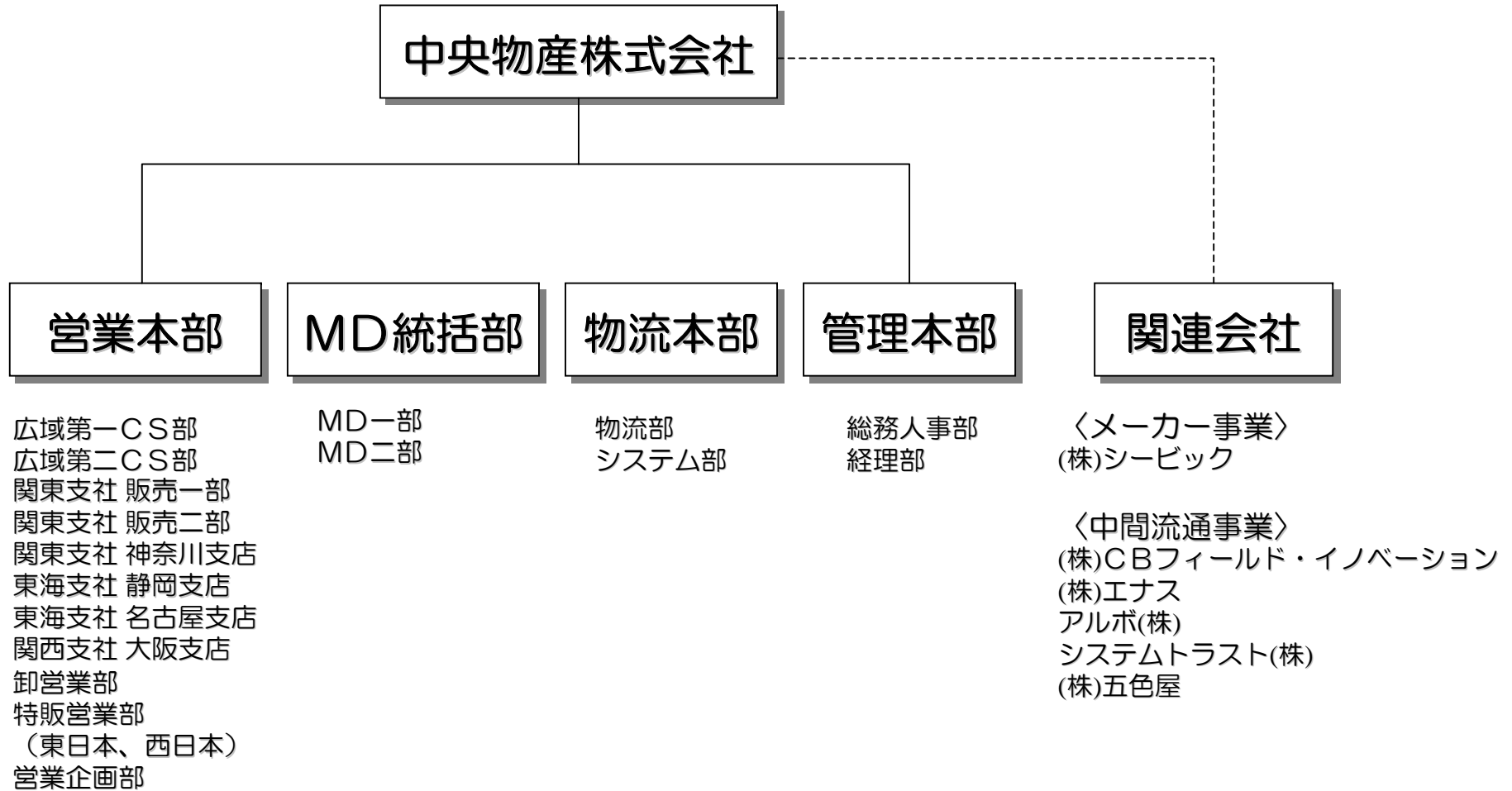
3. 主要な事業内容

当社企業集団は、当社子会社を含め、主に化粧品・日用雑貨などお客様に価値ある商品とサービスを提供し、ヘルス&ビューティーの分野において消費者に快適な生活を営んでいただくための、お手伝いをすることを使命に事業活動を展開しております。

当社は、化粧品・日用雑貨・医療衛生用品などの生活関連用品を、主に国内のメーカーから仕入れて、首都圏を中心に関西および東海地区の量販店・百貨店・有力卸店・専門店などへの卸売を業務としている日用雑貨事業です。

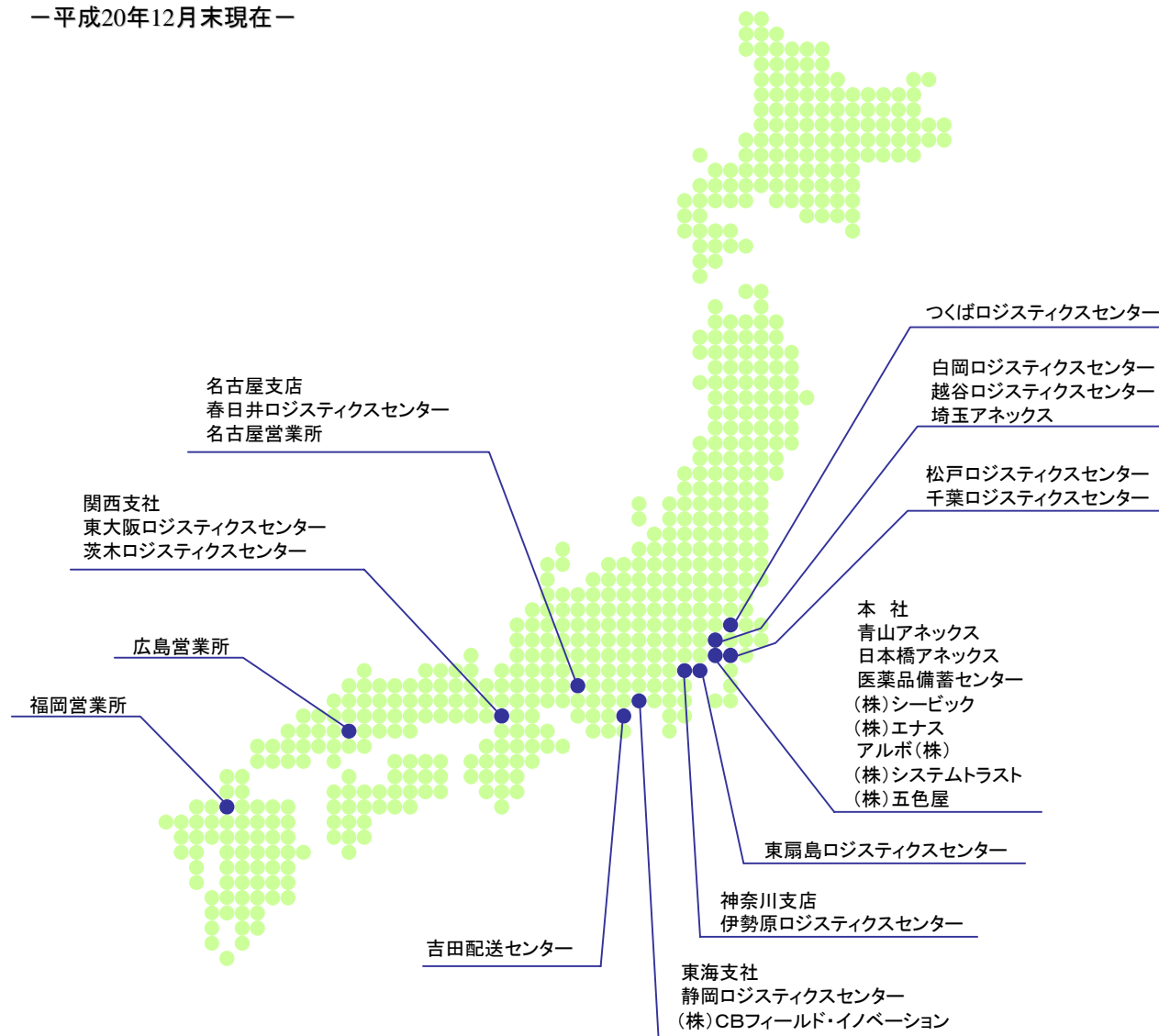
＜中央物産グループ組織図＞

－平成20年12月末現在－



＜中央物産グループ事業所一覧＞

－平成20年12月末現在－



<関係会社のご紹介>



(事業内容)

国際的なパーソナルケア製品の製造、輸入、商品企画および販売を営んでおります。全国優良卸店（化粧雑貨、医療器具、薬品。靴付属品等）約350社を通じ、量販店、薬局・薬店、バラエティストア、コンビニエンスストア、ホームセンター等を販路としております。

(沿革)

中央物産株式会社のメーカー部門の中央ホームプロダクツ事業部と、子会社（合併会社）メイベリン株式会社を合併し、平成3年10月16日に中央物産株式会社100%出資のメーカー部門の子会社として設立し、平成4年1月1日より営業を開始いたしました。

(本社所在地)

〒107-8545 東京都港区南青山2-5-17
TEL 03 (5414) 0777
FAX 03 (5414) 2861

(主要な販売ブランド)



(事業内容)

家庭紙及び紙製品等、その他石鹸洗剤、化粧品、日用雑貨品の卸売業

(沿革)

- 1953年 (株)増田紙店を設立
- 1963年 ウォルト・ディズニー著作権取得
- 1971年 商号をヤマコ通商(株)に変更
- 2002年 ヤマコ通商(株)からアルボ(株)に商号を変更
大福商事(株)と営業を統合、神奈川アルボ(株)を設立しアルマーク(株)
の営業を統合
- 2003年 ミナ商事(株)と営業統合
- 2004年 神奈川アルボ(株)を合併
- 2006年 (株)佐々島と営業統合
- 2007年 中央物産(株)の100%子会社となる
- 2008年 本社を日本橋箱崎町に移転

(本社所在地)

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町41-12
日本橋第二ビル2F

TEL 03 (3662) 3548 FAX 03 (3662) 3553

オリジナル商品 (ディズニー・キャラクター)



(事業内容)

家庭紙 (ティッシュペーパー、トイレットロール等) を中心とする
日用雑貨卸売業

(本社所在地)

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町41-12
日本橋第二ビル2F

TEL 03 (3249) 8080 FAX 03 (3249) 8088

(沿革)

- 1984年 (株)たちばなセレクト設立
- 1987年 (株)たちばなベスト設立
- 1988年 (株)たちばなメイト、(株)たちばなグレイト、
(株)たちばなファースト設立
- 1993年 (株)たちばなエイト設立
- 1997年 (株)システムトラスト設立
- 2007年 グループ各社を(株)システムトラストに統合、
中央物産(株)の100%子会社となる
- 2008年 本社を日本橋箱崎町に移転



株式会社五色屋

(事業内容)

ティッシュペーパー、トイレットロール等の家庭紙、障子紙、襖紙、書道半紙、画仙紙等の和紙、その他化粧品等の日用雑貨卸売業

(沿革)

徳川幕府に御用紙を納入、嘉永年間、草染による五色の色紙を製造したことに商号の由来。

1948年 台東区浅草に営業所を開設

1953年 合成樹脂を融合した「ビニール障子紙」の開発に成功、業界革新を図る

1955年 浅草営業所を葛飾区堀切に移転

1957年 (株)五色屋を設立

1973年 現足立区保塚町に営業所・物流センターを開設

1995年 現足立区保塚町に本社機能を移転

2007年 紙卸事業を分割し子会社化、(株)五色屋の商号を継承

2008年 中央物産(株)の100%子会社となる

(本社所在地)

〒121-0072 東京都足立区保塚町4-20

TEL 03 (3885) 6011 FAX 03 (3885) 6070

本社・物流センター



4. 経営課題への取り組み

当社グループは、以下の事項に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしつつ、株主価値を高める高収益体質への改善に努めてまいります。

① キャッシュフロー経営への変革

青山に保有していた本社不動産（土地建物）の売却により、『キャッシュ・フロー経営』への変革を推進いたします。今後、当社はこの投資余力を背景に、競争力を誇る中間流通機能の実現、規模拡大および機能拡充のためのM&A、人材力を強化するための人材教育、財務体質の改善などの企業価値を高める経営活動、つまり、「コア事業（中間流通業）」にあらゆる経営資源を集中投下して、株主価値を最大化させるための経営を推進してまいります。

② ローコスト経営の継続的強化

営業部、受注・発注業務と物流センターを一括マネジメントする体制を導入いたしております。お得意先様のニーズを的確に把握し、中間流通機能の主軸のひとつである物流機能のより一層の付加価値の強化（ハイクオリティ）とローコストオペレーションの更なる追求を同時に実現いたします。

③ 地域対応機能の強化

平成19年4月にアケボノ物産株式会社の事業を継承したことにより、高い信頼と歴史を誇る同社が事業展開してきました関西地区事業に、当社の関西地区事業を合体させ、あわせて、関東圏で培ってきたノウハウを注入することにより、「東名阪」市場における中間流通業としての確固たる地位を築き上げてまいります。

また、平成20年4月には家庭紙卸事業を展開する株式会社五色屋をM&Aによって完全子会社化し、紙カテゴリーのさらなる機能強化を果たしてまいります。

④ マーチャндаイジング機能の強化

平成19年4月に首都圏有力紙製品卸売業であるアルボ株式会社を傘下に加えて、さらに首都圏における家庭紙卸売業の事業基盤をより一層磐石にするために、株式会社システムトラストを平成19年10月に子会社化いたしました。これにより、「紙製品カテゴリー」は加速度的に強化され、当社提唱してまいりました、“カテゴリーコントラクター”として、「化粧品カテゴリー」「日用雑貨カテゴリー」「医療衛生用品カテゴリー」に加えて、「紙製品カテゴリー」の品揃えの拡充を実現し、小売業様との取組み強化と推進してまいります。さらに将来的には、他業種のカテゴリーも視野に入れ、積極的な拡充を図っていく考えであります。

⑤ カテゴリーマネージメント機能の強化

“カテゴリーコントラクター”機能強化の一環として、カテゴリー提案力を強化するために、全営業社員のパソコンに営業支援モバイルシステムC-CAP（Chuo-Bussan Category Analysis Program）を搭載しております。その活用成功事例を「TV会議」を通じて、営業社員全員と共有し合い、お客様のニーズに対応していく考えであります。

<青山・マーチャンダイジング・スタジアム>

青山・マーチャンダイジング・スタジアムは、弊社が掲げる“新中間流通業「カテゴリー・コントラクター」”提唱の一環として、得意先小売店様に貢献できるマーチャンダイジング機能を体験していただく場所です。

『鮮度・意外性・期待感』をコンセプトに、実際に商品を手に取ってもらい『新しい切り口』『旬』を体感してもらうと同時に、「C-CAP」システムをもとにしたマーチャンダイジング提案と得意先小売店様との取り組みの場として有効的に活用されております。

CBC
AOYAMA
MERCHANDISING
STADIUM



インポート提案、カテゴリー提案等のほか、様々な切り口から中央物産独自のマーチャンダイジングを提案いたします。

5. 2009年3月期 中間決算 経営・財政状況

① 連結経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅投資（サブプライムローン）問題が尾を引き、依然として金融不安や株価低迷に影響を与えるなど、先行き不透明感を増大させております。

また、当社グループの基幹事業である日用品・化粧品業界は、原料高騰による製品価格上昇で一段と強まる消費の節約志向と、小売店頭で激化する価格競争とによって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お取引先様に対して「需要の創造」と「供給の最適化」を具現化させる“カテゴリーコントラクター”として、サプライチェーンの全体最適化を通じて収益拡大を図ってまいりました。そして、本年より3カ年の経営方針として、「キャッシュフロー経営の確立」

「生産性の向上やコスト削減による収益構造の改革」「M&Aを柱とした成長戦略」「物流事業のローコスト化と収益源化」「人材育成の強化」の5つを新たに掲げ、企業基盤の強化や企業価値の最大化に努めてまいりました。

当第2連結累計期間中には、平成20年4月1日より家庭紙卸事業を展開する株式会社五色屋をM&Aによって完全子会社化、家庭紙カテゴリーにおけるさらなる機能強化を果たすと同時に、当社グループの収益増加に大きく寄与しております。また、大手小売業の関東圏における物流受託を本格的に稼働させ、「供給の最適化」をもって収益の増加を図ってまいりました。人材育成については、『CBCアカデミー』が開講2期目となり、中堅幹部の育成を目下推進しているところであります。

以上の結果、当社グループにおける第2四半期連結累計期間の業績は、予定通り順調に推移し、売上高は674億6百万円、営業利益は5千9百万円、経常利益は4億3千8百万円、四半期純利益は2億3千1百万円となりました。

② 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比75億5千3百万円減の420億4千4百万円となりました。これは主として、平成19年12月に売却した青山の固定資産売却益に伴う未払法人税等の支払と、東大阪ロジスティクスセンターの土地、建物を購入したことによって、現金及び預金が82億4千8百万円減少、有形固定資産が14億6千3百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比65億2千5百万円減の291億2千8百万円となりました。これは主として、未払法人税等が53億3千7百万円減少、支払手形及び買掛金が7億3千4百万円減少、短期借入金が4億5千万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比10億2千7百万円減の129億1千6百万円となりました。これは主として、特別配当を実施したことにより、利益剰余金が8億4千7百万円減少したことによるものであります。

6. 2009年3月期 中間決算 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産	36,422	73.4%	27,675	65.8%	-8,747
II 固定資産	13,167	26.5%	14,363	34.2%	+1,196
III 繰延資産	6	0.0%	5	0.0%	-1
資産合計	49,597	100.0%	42,044	100.0%	-7,553
(負債の部)					
I 流動負債	33,089	66.7%	26,564	63.2%	-6,525
II 固定負債	2,564	5.2%	2,563	6.1%	-1
負債合計	35,653	71.9%	29,128	69.3%	-6,525
(純資産の部)					
I 株主資本	13,675	27.6%	12,638	30.1%	-1,037
II 評価・換算差額等	267	0.5%	277	0.7%	+10
純資産合計	13,943	28.1%	12,916	30.7%	-1,027
負債純資産合計	49,597	100.0%	42,044	100.0%	-7,553

② 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売上高	60,108	100.0%	67,406	100.0%	+7,298
II 売上原価	51,907	86.4%	58,424	86.7%	+6,517
売上総利益	8,201	13.6%	8,982	13.3%	+781
返品調整引当金等	6	0.0%	—	0.0%	-6
差引売上総利益	8,207	13.7%	8,982	13.3%	+775
III 販売費及び一般管理費	8,149	13.6%	8,922	13.2%	+773
営業利益	58	0.1%	59	0.0%	+1
IV 営業外収益	478	0.8%	619	0.9%	+141
V 営業外費用	276	0.5%	241	0.4%	-35
経常利益	260	0.4%	438	0.6%	+178
VI 特別利益	161	0.3%	5	0.0%	-156
VII 特別損失	202	0.3%	31	0.0%	-171
税金等調整前当期純利益	220	0.4%	413	0.6%	+193
法人税等調整額	112	0.2%	181	0.3%	+69
当期純利益	107	0.2%	231	0.3%	+124

③ 連結キャッシュ・フロー計算書 - 1

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	220	413	+193
減価償却費	233	167	-66
のれん償却額	—	22	+22
負ののれん償却額	△9	△50	-41
投資有価証券売却損益(△は益)	6	2	-4
有形固定資産売却損益(△は益)	5	4	-1
有形固定資産除却損	△2	2	+4
無形固定資産除却損	△0	0	+0
ゴルフ会員権評価損	77	10	-67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	0	+12
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△14	-39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	0	+0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△77	△14	+63
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6	60	+66
受取利息及び受取配当金	△38	△60	-22
支払利息	168	106	-62
売上債権の増減額(△は増加)	418	229	-189
棚卸資産の増減額(△は増加)	△221	225	+446

③ 連結キャッシュ・フロー計算書 - 2

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	増減額
仕入債務の増減額(△は減少)	149	△920	-1,069
その他	17	253	+236
小計	954	437	-517
利息及び配当金の受取額	36	64	+28
利息の支払額	171	△104	-275
法人税等の支払額	70	△5,530	-5,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	△5,132	-5,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	—	500	+500
有価証券の取得による収入	—	△300	-300
有形固定資産の取得による支出	△717	△1,576	-859
有形固定資産の売却による収入	—	2	+2
無形固定資産の取得による支出	△16	△67	-51
投資有価証券の取得による支出	26	△27	-53
投資有価証券の売却による収入	65	17	-48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△0	-0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	87	—	+87

③ 連結キャッシュ・フロー計算書 - 3

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	増減額
	金額	金額	
貸付金の回収による収入	2	—	-2
事業譲受に伴う支出	△833	—	+833
その他	△22	207	+229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△1,245	+216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,181	530	-1,651
長期借入金の返済による支出	△1,451	76	+1,527
社債の発行による収入	495	—	-495
社債の償還による支出	△30	—	+30
配当金の支払額	△98	△1,074	-976
自己株式の取得による支出	—	△189	-189
その他	△1	—	+1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095	△1,870	-2,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—	-0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	382	△8,248	-8,630
現金及び現金同等物の期首残高	834	10,378	+9,544
現金及び現金同等物の四半期末残高 (9月30日現在)	1,216	2,129	+913